



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,501	△12.4	23	△21.3	8	△92.2	△138	—
26年3月期第1四半期	7,419	△7.0	29	—	108	123.6	△57	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △18百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 162百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.61	—
26年3月期第1四半期	△4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30,514	10,956	35.9	915.85
26年3月期	31,965	10,920	34.2	912.83

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,956百万円 26年3月期 10,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,330	△1.3	60	△83.6	15	△96.5	△87	—	△7.27
通期	31,550	0.4	400	△34.9	280	△58.9	84	△77.6	7.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,938,639 株	26年3月期	12,938,639 株
27年3月期1Q	975,222 株	26年3月期	975,222 株
27年3月期1Q	11,963,417 株	26年3月期1Q	11,963,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、また、輸出も力強さを欠くなど景気の押し下げ要因となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は増税前の駆け込みの反動により需要減少がありました。海外では、北米と中国の二大市場での需要が堅調に推移しました。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億1百万円（前年同期比12.4%減少）、営業利益23百万円（前年同期比21.3%減少）、経常利益8百万円（前年同期比92.2%減少）、四半期純損失1億38百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

消費税増税前の駆け込み需要の反動と海外の大口顧客向けの販売が減少したことで、減収となりました。利益面では海外新拠点の立上げ費用等がマイナス要因となり、その結果、売上高52億13百万円（前年同期比11.8%減少）、営業利益1億15百万円（前年同期比67.5%減少）となりました。

【機械装置事業】

自動車関連向け工作機械の販売時期がずれたことで売上は減少しましたが、固定費の削減に取り組んだ結果、売上高3億86百万円（前年同期比46.1%減少）、営業損失74百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

【環境機器事業】

海外向けエアポンプの販売増加が売上に寄与しましたが、プロダクトミックスの影響とディスプレイシステムの一部部品のクレーム引当金を計上したことにより、売上高8億6百万円（前年同期比15.2%増加）、営業損失19百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高95百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益9百万円（前年同期比144.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円（前連結会計年度末比4.5%）減少し、305億14百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円（前連結会計年度末比12.3%）減少し、140億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少19億80百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円（前連結会計年度末比3.3%）増加し、164億61百万円となりました。

この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の減価償却の進行4億27百万円がありますが、建物及び構築物の増加9億22百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円（前連結会計年度末比7.8%）減少し、119億83百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少6億77百万円や支払手形及び買掛金の減少4億22百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円（前連結会計年度末比5.8%）減少し、75億74百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億21百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円(前連結会計年度末比0.3%)増加し、109億56百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の減少83百万円がありますが、為替換算調整勘定の増加55百万円及びその他有価証券評価差額金の増加48百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	2,366
受取手形及び売掛金	6,713	5,654
商品及び製品	858	1,028
仕掛品	1,568	2,544
原材料及び貯蔵品	1,475	1,638
繰延税金資産	224	145
未収入金	259	179
その他	595	507
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	16,029	14,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222	11,144
減価償却累計額	△6,099	△6,157
建物及び構築物(純額)	4,122	4,987
機械装置及び運搬具	24,056	24,458
減価償却累計額	△19,757	△20,183
機械装置及び運搬具(純額)	4,298	4,275
工具、器具及び備品	6,437	6,170
減価償却累計額	△6,058	△5,816
工具、器具及び備品(純額)	378	354
土地	2,097	2,097
建設仮勘定	3,827	3,427
有形固定資産合計	14,725	15,142
無形固定資産		
のれん	22	18
その他	69	69
無形固定資産合計	91	88
投資その他の資産		
投資有価証券	644	705
繰延税金資産	153	153
その他	332	382
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,119	1,230
固定資産合計	15,936	16,461
資産合計	31,965	30,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	3,811
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,156
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,735	2,058
未払法人税等	48	25
賞与引当金	429	162
工事損失引当金	15	14
設備関係支払手形	266	116
リース資産減損勘定	113	62
その他	435	515
流動負債合計	13,000	11,983
固定負債		
社債	1,160	1,160
長期借入金	6,417	5,895
繰延税金負債	0	103
役員退職慰労引当金	74	36
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	294	276
資産除去債務	74	74
その他	2	7
固定負債合計	8,044	7,574
負債合計	21,045	19,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,839	6,755
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,765	10,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	269
為替換算調整勘定	50	105
退職給付に係る調整累計額	△117	△100
その他の包括利益累計額合計	154	274
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,920	10,956
負債純資産合計	31,965	30,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,419	6,501
売上原価	6,588	5,626
売上総利益	830	874
販売費及び一般管理費	801	851
営業利益	29	23
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	5
為替差益	96	-
還付消費税等	-	23
その他	11	7
営業外収益合計	119	39
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	-	10
その他	16	22
営業外費用合計	40	54
経常利益	108	8
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	12	-
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	95	9
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	103	100
法人税等合計	153	148
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57	△138
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△57	△138

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	48
為替換算調整勘定	214	55
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	220	120
四半期包括利益	162	△18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	△18
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,908	718	700	7,326	92	7,419	—	7,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	123	126	△126	—
計	5,908	721	700	7,329	216	7,546	△126	7,419
セグメント利益又は セグメント損失(△)	356	△342	12	26	3	30	△0	29

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,213	386	806	6,406	95	6,501	—	6,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	0	6	125	132	△132	—
計	5,213	393	806	6,413	220	6,633	△132	6,501
セグメント利益又は セグメント損失(△)	115	△74	△19	21	9	31	△8	23

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。